

小谷村森林経営制度及び森林環境譲与税活用事業実施状況

令和6年12月

1 森林経営管理制度 市町村実施方針 (小谷村森林経営管理制度実施方針)

2 森林環境譲与税導入の効果

- ・森林経営管理制度に基づき、森林所有者から委託を受けた森林について、防災、減災、鳥獣対策の森林整備を実施
- ・地域の小学生、中学生の利用する通学路及び歩行者の多い地区周辺において、重点的に森林整備を行い、鳥獣による人身被害等の発生を抑制する。
- ・地域の森林経営管理制度推進を図るため、圏域5市町村で森林整備に係る基本計画「北アルプス森林林業基本計画」を策定

3 森林環境譲与税の活用状況 (全体像)

区分	令和元年度～ 令和4年度	令和5年度	計	令和5年度末時 点の活用率	未執行額の活用方針
活用額 (円)	5,480	11,447	16,927	41%	人の往来が多く、クマ等鳥獣の目撃報告の多い地域、枯損した危険木の散見される地域を重点的に整備するエリアとし安全確保のために譲与税を使用していく方針
譲与額 (円)	30,941	10,788	41,729		

4 令和5年度 森林環境譲与税を活用した事業一覧

(1) 森林経営管理制度関係事業

事業区分	事業名	事業総額 (千円)			事業内容	実績	事業効果	
		うち当該年度の森 林環境譲与税 (千円)	うち基金取 崩額 (千円)	うち他の財源 (千円)				
③ 私有林整備	小谷村森林経営管 理制度事業	3,135	3135	3135	0	森林経営管理法に基づく森林整備	実施面積：2.02ha 実施内容： 除伐・間伐・択伐	小学校・中学校の周辺整備を行い、緩衝帯の整備・林内環境の改善を図る
小計		3,135	3,135	3,135	0			

(2) その他事業

事業区分	事業名	事業総額 (千円)			事業内容	実績	事業効果	
		うち当該年度の森 林環境譲与税 (千円)	うち基金取 崩額 (千円)	うち他の財源 (千円)				
⑮ 森林・林業の意義や木材利用促進に関する普及活動等	普及林産施設維持 管理整備事業	1,316	1,316	1,316	0	村内普及林産施設の整備	村内普及林産施設 (桐池 ウッドチップロード) の整 備を実施	村内ウッドチップロード (普及林産設 施) の安全性・快適度の向上
⑮ 森林・林業の意義や木材利用促進に関する普及活動等	キャンプ場ウッド デッキ作成事業	1,399	1,399	1,399	0	村内キャンプ場ヘッドデッキの 作成及び設置	3基 (作成・設置)	村内外へ木材の普及啓発、利用推進
⑭ 地域における木質バイオマス利用推進	薪ステーション造 成事業	3,850	3,850	3,850	0	地域材循環を目的とし、薪用木材 の配布会を実施	薪用木材受取人数：62人	地域産間伐材等の利用推進
⑯ その他 (木材利用・普及啓発関係)	新生児木製玩具配 布事業	88	88	88	0	村内材製の木製玩具作成し、新生 児に贈呈	木製玩具製作個数：20個	村内材を活用した木製玩具を贈呈する ことで、森林への理解と地域への愛着 を醸成する。
⑭ 地域における木質バイオマス利用推進	森のエネルギー推 進事業	200	200	200	0	ストーブ等本体購入費補助	購入補助2台	地域産間伐材等の利用推進
⑯ その他 (木材利用・普及啓発関係)	小谷村森林活用技 術伝承事業	198	198	198	0	村内中学生を対象に、「爪かんじ ぎ」の製作体験学習を実施	体験人数：21人	木材の普及啓発、利用推進 村内における文化の保存・継承
⑦ その他 (間伐等の森林整備)	森林林業中長期ビ ジョン策定委託事 業	1,261	1,261	1,261	0	圏域5市町村連携による森林整備 基本計画の策定	北アルプス森林日本計画の 策定	圏域5市町村連携による森林整備基本計 画の策定
小計		8,312	8,312	8,312	0			

合計	11,447	11,447	11,447	0			
----	--------	--------	--------	---	--	--	--

事業区分表	
① 森林所有者の意向調査の準備作業 (森林の現況把握、境界の確認・明確化等)	⑪ 新たな組織の設立
② 森林所有者の意向調査	⑫ その他 (人材育成・担い手の確保)
③ 私有林整備	⑬ 木造公共建築物等の整備・内装木質化
④ 公有林整備 (財産区有林含む)	⑭ 地域における木質バイオマス利用推進
⑤ 森林保護対策	⑮ 森林・林業の意義や木材利用促進に関する普及活動等
⑥ 林道・林業専用道の整備・維持修繕	⑯ その他 (木材利用・普及啓発関係)
⑦ その他 (間伐等の森林整備)	⑰ 基金積立 (森林整備等)
⑧ 担い手の確保に向けた取り組み	⑱ 基金積立 (人材育成等)
⑨ 林業就業者の育成 (労働安全対策や林業機械の導入含む)	⑲ 基金積立 (木材利用等)
⑩ 専門員の雇用	⑳ 基金積立 (執行残額等)